

アジアの社会、経済、文化についての学際的研究

Inter-disciplinary Research on Asian Society, Economy and Culture

主任研究員名 : 加藤 道也

分担研究員名 : 韓 福相, 喜多見 洋, 高神 信一

[分担研究課題]

アジアの労働市場に関する社会経済史的研究(加藤道也)

アジアの社会、経済、文化の変容についての歴史的視点からの研究(喜多見洋)

日英の植民地支配の比較研究(高神信一)

韓国と北朝鮮の工業化比較(韓福相)

[中間総括報告(平成 21 年度)]

「アジアの社会、経済、文化についての学際的研究」は、前掲のような研究分担のもと、各担当者がそれぞれの研究を進めている。平成 21 年度においても、研究の基礎となる文献や資料の収集をはかることに重点が置かれた。

「アジアの労働市場に関する社会経済史的研究」では、戦前期の政策決定に影響を及ぼした朝鮮総督府官僚の統治認識に関する研究を行った。具体的には、朝鮮総督府警務局官僚であった時永浦三に焦点を当て、彼が欧米調査によって得た朝鮮独立運動の国際的展開の現状認識と、それへの対策を中心に資料収集と論文執筆を行った。

「アジアの社会、経済、文化の変容についての歴史的視点からの研究」では、アジア諸国のなかでもこれまでアジア共同体との関連ではあまり触れられることのなかったメコン経済圏、とりわけミャンマーに関する研究状況の把握と資料収集を行った。

「日英の植民地支配の比較研究」では、イギリスのアイランド統治を明らかにするなかで、アイランド人がイギリス帝国の建設にどのような役割を果たしたのかという点に焦点を当て研究を進めた。イギリス帝国は、イギリス軍や植民地行政官僚としてアイランド人に雇用の機会を与え、そのことはアイランド人に、被支配者としてだけではなく帝国の建設・防衛に重要な役割を果たしたことが明らかになった。

「韓国と北朝鮮の工業化比較」では、前年度に引き続き、アジア諸国のなかでも調査・研究が少ない北朝鮮の工業化について調査・分析を行った。

以上が平成 21 年度における研究の中間報告である。各研究分担者の研究は着実に進展している。今後も多面的な視点から、本研究の課題である「学際的」な研究成果を提出していきたいと考えている。

アジアの労働市場に関する社会経済史的研究

加藤 道也(経済学部)

本年度は、朝鮮総督府による実際の植民地統治政策に大きな影響力を及ぼした官僚に焦点を当て、日本の植民地支配の実態を検討した。

第1次世界大戦を機に世界的に広がった「民族自決主義」の影響によって、日本の朝鮮統治も再検討が求められるようになった。国際的な民族自決運動の展開に対応しつつ、植民地統治の正当性を示す必要に迫られたのであった。朝鮮総督府警務局官僚であった時永浦三は、欧米に出張し、アメリカにおける朝鮮独立運動の実態把握を行うとともに、朝鮮独立運動が大きな影響を受けていたアイルランド独立運動の実態を調査し、報告書を執筆した。

報告書において時永は、アイルランド独立運動が「過激化」した理由として、イギリス治安当局による強圧的な統治政策の展開を挙げ、こうしたイギリスの植民地統治のあり方を「失敗例」として批判的に論じている。一方、日本の植民地朝鮮の支配については、いわゆる「一視同仁」の考え方のもと展開された「被統治者に理解ある」統治がおこなわれており、イギリスのアイルランド統治とはまったく異なる状況であるとして正当化を図っている。

また、朝鮮独立運動とアイルランド独立運動を比較するなかで、とりわけアメリカにおける両者の違いは、アメリカがアイルランド系移民を多数抱えているのに比べて、アメリカ在住の朝鮮系移民は比較的少数にとどまっており、国際社会に大きな影響を及ぼすアメリカの政策に、朝鮮独立運動が及ぼす影響力はそれほど大きなものではなく、日本の朝鮮統治は継続可能であると結論づけている。

こうした彼の報告書は、現実の植民地朝鮮統治担当者の中で広く共有され、日本が推進していた同化政策に変更が加えられることはなく、むしろ日本の植民地統治の現状を肯定する文脈において影響力をもつこととなったことが明らかになった。本年度の研究は、従来唱えられてきた、植民地官僚でありながら被統治者に同情的な認識をもっていた「良心的官僚」という時永像に再検討の余地があることを示した点で有意義であるとともに、植民地官僚の一般的な統治認識を提示した点で有意義であると思われる。

韓国と北朝鮮の工業化比較—成長と停滞のメカニズム分析—

韓 福相(経済学部)

国内外を問わず、朝鮮民主主義人民共和国(以下、「北朝鮮」と呼ぶ)に関する研究は様々な制約のため、さほど進んでいない。しかし、この研究によって北朝鮮経済の停滞要因や停滞メカニズムは、ある程度明らかになったといえる。つまり、北朝鮮の経済停滞(経済危機)は、食糧不足、エネルギー不足、外貨不足などが象徴しているように、生産性の低下(総体的モノ不足)によるものであり、その原因は経済開発の初期条件(制約)を無視した非合理的な開発戦略と中央集権的開発システムの非効率性によるものであった。

しかし、残念なことに、北朝鮮の特殊な政治システムから発生する停滞要因についてはほとんど言及していない。旧ソ連や 1987 年以前の中国がそうであったように、社会主義国家の経済開発は、政治的要因の影響力が極めて大きく、北朝鮮も例外ではない。当然ながら、北朝鮮の政治システムや制度の非効率性、中央集権的計画経済の機能不全なども経済停滞の重要な要因であり、これらについては引き続き検討しなければならない。

さらに、もう一つの課題は、今後北朝鮮が取るべき経済開発戦略への提言である。北朝鮮の政治体制や北朝鮮を取り巻く国際環境、開発の初期条件などを考慮すれば、望ましい開発戦略を提言するのはそう簡単ではない。しかし、本研究では 1960 年代から韓国が採用してきた経済開発戦略を取り上げることによってそれに代えたい。なぜなら、韓国と北朝鮮は経済開発の初期条件が酷似しており、韓国の経済成長の経験が北朝鮮の経済開発戦略に大いに参考になることは明白であるからである。

それは次のとおりである。第 1 に、積極的な外資導入による開発戦略である。第 2 に、輸出主導の開発戦略である。第 3 に、政府主導の開発戦略である。第 4 に、コンツェルン方式の開発戦略である。

最後に、北朝鮮経済が現在の深刻な停滞状況から抜け出すためには、周辺国との経済連携による開放政策が最も重要であることは言うまでもない。北朝鮮政府は、主に現在の体制維持という政治的な理由で、周辺国との経済連携や経済協力を拒んでいるが、かつての韓国のように、発展の初期段階では政府主導による開放政策が有効であろう。とりわけ、経済開発に必要な投資財源や資本財、中間財、技術などの連携をはじめ、海外需要による成長戦略の導入が急務であるといえる。

本研究は、大阪産業大学産業研究所から研究経費を受けており、記して感謝する。また、本研究の具体的な内容については、大津定美・韓福相・横田高明編著『北東アジアにおける経済連携の進展』日本評論社、2010 年、第 8 章を参照されたい。

アジアの社会、経済、文化の変容についての歴史的視点からの研究

喜多見 洋(経済学部)

平成 21 年度は、「アジアの社会、経済、文化についての学際的研究」の一環としてアジアの社会、経済、文化の変容について歴史的視点から研究を行なった。対象としたのは主に大メコン圏諸国(カンボジア、ミャンマー、ラオス、ベトナム等)と中国であった。すなわち、一つには、近年徐々に脚光を浴びつつある大メコン圏諸国の相互関係に留意しつつ研究を進め、同時にこれらの国々の状況を実証的に検討するための資料収集を行なった。その場合、特に重点が置かれたのは、民主化をめぐってメディアに取りあげられることが多いミャンマーであった。なお、この長期研の開始にやや遅れはしたが、大阪産業大学総合図書館では、大メコン圏諸国および地域の社会、経済、文化に関連した貴重図書を中心としたコレクションとして「メコン・コレクション」の整備が開始され、平成 21 年度末でミャンマー、ネパール関連の図書を中心としてほぼ 1 万 2000 冊の図書が収集されている。そのため、本研究における資料収集も、他大学の図書館に類を見ないこのコレクションを補完、活用する形で実施され、本研究もそうした状況を前提として行なった。

もう一つは、中国関連の研究である。1980 年代の改革開放政策に端を發し現在まで続いている中国のめざましい発展に伴って中国の社会、経済、文化がどのように変化しているかについて、主として歴史的側面から研究を行なった。そしてその際、中国社会の現在の状況とその変化を明確に把握するために意識したのは、ヨーロッパ社会および日本社会との比較という視点である。当該年度に収集した有益な文献、資料をもとに歴史的視点から分析をすすめ、多文化社会中国の新しい動きをとらえることに努めた。それは、約言すれば、中国という巨大な多文化社会がグローバリゼーションに直面しているということになるだろう。しかもこうした動きは、中国社会で生きる人々の意識にも大きな影響を及ぼし、この国の企業や家計に少なからぬ変化をもたらしている。具体的には、中国社会における少子化、高齢化、さまざまな格差等が問題になるであろうが、そうした問題については、アジア共同体の可能性とあわせてこれからさらに研究を進める必要がある。

植民地支配の比較研究

高神 信一(経済学部)

イギリスのアイランド統治を明らかにするなかで、今年度はアイランドの植民地支配とイギリスの他の植民地支配の比較に焦点を当てた。

警察制度をみると、アイランドの治安維持を担当していたのは「ダブリン首都警察」と「アイランド警察」だったが、アイランド警察は、ひとりひとりの警官が兵士のように銃で武装するという軍隊のような強力な警察であり、後にセイロンやインド、西インド諸島、パレスティナの警察に影響を与え、「植民警察のモデル」となったのである。さらに、ダブリン首都警察とアイランド警察に共通していることだが、トップはプロテスタントで、下部はカトリックという構造をしており、このことは少数の支配者が現地の多数の住民を支配するという、植民地支配の原型を示していた。

アイランドの教育制度もまた、イギリスの他の植民地のモデルであった。アイランドの教育制度はその後オーストラレーシアの植民地に導入されていっただけでなく、ここで使用された教科書も植民地に輸出されていった。ところでアイランドの教育制度はイギリスに先駆けて導入されたものである。イギリスでは、国家が個人の領域に介入することを嫌うので、全国的な教育制度の導入が遅れた。ところが、アイランドでは「全国学校制度」が設立され、国家が資金を提供する初等学校制度が普及したのである。この制度はアイランド人の識字率や数量的思考能力を高めることに貢献したとはいうものの、制度の真の目的は「より良きイギリス人」を育成するものであった。

だが、アイランドはイギリスの他の植民地よりもはるかに「イギリス的」であった。19世紀のアイランドは連合王国の一部であったので、イギリスとほぼ同じ制度をもっていたのである。たとえば、イギリスの「新救貧法」はアイランドにも導入されている。こうしたことから、イギリスのアイランド統治と他の植民地統治を比較した場合、アイランドの統治は「イギリス型」と「植民地型」の中間に位置したと説明することができる。